（様式Ｂ）

事務所の業務実績一覧

|  |
| --- |
| 平成21年４月１日から本公告の日までに完了した、**大学施設の建築物**で、１棟の延べ面積が3,000㎡以上の新築、増築、改築工事の建築設計業務の実績を記載してください。 |
| 業　務　名 | 発　注　者 | 受注形態 | 施設概要 | 設計業務 |
| 受　託　者 | 用途 | 面積 | 完了年月 |
| 大学施設の建築物 |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |
|  |
|  |  |  |  | ㎡ | 年月 |
|  |
|  |  |  |  | ㎡ | 年月 |
|  |
|  |  |  |  | ㎡ | 年月 |
|  |
|  |  |  |  | ㎡ | 年月 |
|  |
| 地域連携・産学官連携 |  |  |  |  |  | 年月 |
|  |
| 備　考１．受注形態の欄には、「単独」または「ＪＶ」の別を記入してください。２．様式３に記載した実績も記載してください。３．**大学施設の建築物**とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条及び第103条に定める大学に設置される大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第36条第1項に明記されたいずれかの施設を含む建築物とし、発注者の区別（国、地方公共団体、民間事業者）は問わない。 |

※事実を証する資料として、以下の資料を添付すること。

　　　①当該業務の実績及び業務が完了した旨を証する資料

　　　②実績に係る設計図書等、規模・用途が確認できる資料

　　　③地域連携や産学官連携の機能を有する建築物については、建築物が当該機能を有することが分かる資料

　　　④共同企業体での実績である場合は、その協定書の写し

（様式Ｃ）

配置予定技術者の業務実績一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担氏名 | 資格（登録番号）(取得年月日) | 主要な業務実績　及び　資格取得後の年数 |
| 施設名称 | 規模 | 業務完了年月 | 立場 |
| 管理技術者氏名 | 一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日） |  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
|  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
| 資格名および資格係数：（　　　　　　　　）・（1.0 , 0.5 , 0）資格取得日から公告日までの年数：（　　　　　）年評価指標：（　　　　　） |
| 意匠担当主任技術者氏名 | 一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日） |  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
|  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
| 資格名および資格係数：（　　　　　　　　）・（1.0 , 0.5 , 0）資格取得日から公告日までの年数：（　　　　　）年評価指標：（　　　　　） |
| 構造担当主任技術者氏名 | 一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日）構造設計一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日） |  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
|  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
| 資格名及び資格係数：（　　　　　　　　）・（1.0 , 0.5 , 0）資格取得日から公告日までの年数：（　　　　　）年評価指標：（　　　　　） |
| 電気設備担当主任技術者氏名 | 一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日）設備設計一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日）建築設備士（　　　　　　　）（　　年　月　日） |  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
|  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
| 資格名及び資格係数：（　　　　　　　　）・（1.0 , 0.5 , 0）資格取得日から公告日までの年数：（　　　　　）年評価指標：（　　　　　） |
| 機械設備担当主任技術者氏名 | 一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日）設備設計一級建築士（　　　　　　　）（　　年　月　日）建築設備士（　　　　　　　）（　　年　月　日） |  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
|  | ㎡ | 年月 | 管理主任担当 |
| 資格名及び資格係数：（　　　　　　　　）・（1.0 , 0.5 , 0）資格取得日から公告日までの年数：（　　　　　）年評価指標：（　　　　　） |
| 備考・「立場」欄は管理技術者、主任技術者、担当技術者を○印で選択してください。・配置技術者の資格に関する評価指標等については「公募型プロポーザル実施要領-５ 技術提案書を特定するための評価基準」を参照して記入してください。・様式４に記載した実績も記載してください。なお、上記技術者以外の方の実績については記載しないでください。 |

※事実を証する資料として、以下の資料を添付すること。

　　　①資格を証する資料　　　②当該業務の実績及び業務が完了した旨を証する資料

③実績に係る設計図書等、規模・用途（**大学施設の建築物**であること）が確認できる資料

④管理・各担当主任技術者が当該業務に携わった立場を示す資料

　　　⑤共同企業体での実績である場合は、その協定書の写し

（様式Ｄ）

ＣＰＤ取得単位の状況一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 立　場氏　名 | CPD取得単位 |
| 管理技術者 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 　 | 単位 |
| 意匠担当 | 　 |
| 主任技術者 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 　 | 単位 |
| 構造担当 | 　 |
| 主任技術者 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 　 | 単位 |
| 電気設備担当 | 　 |
| 主任技術者 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 　 | 単位 |
| 機械設備担当 | 　 |
| 主任技術者 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 　 | 単位 |
| 　 | 　 |
| 合計 | 　 |
| 　 | 　単位 |
| 備考・過去２年間（**令和４年10月１日から令和６年９月30日までの間**）に取得した単位数を記入してください。・上記技術者以外の方のCPD単位は記載しないでください。 |

※事実を証する資料として、以下の資料を添付すること。

　　① 各都道府県の建築士会、建築設備士関係団体CPD協議会又は（公財）建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議が発行するCPD取得単位を証明する資料

　　　（CPD技術者証の写しと取得状況が確認できるインターネットでの検索結果の写し両方をもってCPD

取得単位を証明する資料に代えることができるものとする）

（レイアウト自由）

　（様式Ｅ）

業務の実施方針等

|  |
| --- |
| （この欄は、消去して記載すること。また、タイトル、様式番号は必要に応じて移動させること。）業務の遂行や技術提案の内容を実現するための実施方針等について、以下の項目について記載してください。（１）業務の実施方針等について業務の実施に当たっての方針・取組体制、設計チームの特徴、会社のバックアップ体制、その他業務を実施するに当たって配慮することなど（２）設計の品質及び進捗管理について設計の品質確保、コスト管理のための、意匠、構造、設備設計及び積算等、各段階におけるチェック（精査）手法と体制、確実な業務履行のための進捗管理手法など※A4サイズ１枚以内で記載すること。※使用する文字の大きさは、A4サイズにおいて、12.0ポイント以上とします。※技術提案書の提出者（共同企業体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはいけません。 |

（レイアウト自由）

（様式Ｆ）

設計コンセプト

（この欄は、消去して記載すること。また、タイトル、様式番号は必要に応じて移動させること。）

・今回の施設整備における設計コンセプトを明記し、その考え方等について、A４

縦使い１枚で作成すること。

・使用する文字の大きさは、Ａ４サイズにおいて12.0ポイント以上とすること。

（図表や注釈に使用する文字は、それ以下の見やすいサイズでも可）

・文章を補完するための写真、イラスト、イメージ図等は使用してよいが、設計

内容が具体的に表現された設計図面、模型、模型写真等は使用できない。

・提出者を特定できる表現（具体的な会社名等）を記載しないこと。

（レイアウト自由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式Ｇ）（Ａ３版）

技術提案書

　○特定テーマに対する技術提案についてＡ３用紙３枚以内で作成

　○以下のテーマに対し、考え方や具体的な取組方法を簡潔に記載

【特定テーマ１】

「学生の主体的な学び」、「熱量の高い研究」を実現する施設整備について

【特定テーマ２】

「連携・つながり」を実現する空間づくりについて

【特定テーマ３】

環境負荷の低減や持続可能な大学施設について

（共通事項）

※使用する文字の大きさは、A3サイズにおいて12.0ポイント以上とする。

※文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図は使用してよいが、設計内容が具体的に表現されたものであってはいけない。

※設計図、模型（模型写真含む）、透視図等を使用してはいけない。

※各課題に対する提案が明確に分かるように、表現を工夫しながら記載すること。

※提案の内容についての設計実績を使用する場合は、その建築物等の固有名称が分かるような表現はしないこと。

※技術提案書の提出者（共同企業体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはいけない。

【特定テーマ５】

その他、本整備事業に有効と考えられる独自の方策等について

【特定テーマ４】

近年の建設コスト上昇を踏まえた設計手法について

（様式Ｈ）

参考見積書

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　山口　祥義　様

業務名：佐賀県立大学（仮称）整備設計委託

　　　　　　　　　　　（提出者）設計共同企業体の名称　　　　　　○○・○○設計共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　（代表事務所）住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　（構成員　）住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者）会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　部署・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅメールアドレス

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積金額 |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| ￥ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（税　込）

（内訳）別途添付

　　　　※内訳の様式は問わないが、歩掛を含み、より詳細に記載するものとする。